

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2002年3月期 自 2001年4月1日 至 2002年3月31日	2001年3月期 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日	前 期 比
【 経常損益の部 】			%
営業損益の部			
売上高	3,522,299	4,015,824	88
売上原価	2,927,426	3,198,457	92
販売費及び一般管理費	679,615	718,789	95
営業利益(損失)	△84,742	98,577	-
営業外損益の部			
営業外収益	95,016	62,498	152
(受取利息及び配当金)	(81,507)	(44,278)	(184)
(雑収益)	(13,509)	(18,220)	(74)
営業外費用	91,937	105,018	88
(支払利息)	(12,873)	(13,229)	(97)
(雑損失)	(79,064)	(91,788)	(86)
経常利益(損失)	△81,663	56,058	-
【 特別損益の部 】			
特別利益	10,729	34,865	31
(土地売却益)	(8,906)	(9,029)	(99)
(投資有価証券売却益)	(1,823)	(-)	(-)
(子会社株式及び投資有価証券売却益)	(-)	(2,504)	(-)
(光部品事業譲渡益)	(-)	(23,331)	(-)
特別損失	318,887	32,663	976
(早期退職金等特別損失)	(108,768)	(-)	(-)
(事業構造改善特別損失)	(90,251)	(32,663)	(276)
(投資有価証券等評価損)	(76,144)	(-)	(-)
(退職給付制度改定特別損失)	(43,722)	(-)	(-)
税引前当期純利益(損失)	△389,820	58,261	-
法人税、住民税及び事業税	3,884	3,404	114
法人税等調整額	△141,063	14,735	-
当期純利益(損失)	△252,641	40,121	-
前期繰越利益	33,767	29,596	114
中間配当金	10,013	18,358	55
利益準備金積立額	-	4	-
当期末処分利益(未処理損失)	△228,887	51,355	-

(注) 1. 早期退職金等特別損失 108,768 百万円は、当社及び子会社の早期退職優遇制度の実施に伴う退職金負担額等です。

2. 事業構造改善特別損失 90,251 百万円は、ブラウン管事業からの撤退、半導体事業及び欧州デジタルメディア事業の再編等に伴う損失であり、その内訳は、子会社支援・整理損失 53,843 百万円、固定資産処分損 16,474 百万円及び棚卸資産処分損・評価損 7,313 百万円等です。

3. 投資有価証券等評価損 76,144 百万円は、投資有価証券評価損 59,637 百万円並びに子会社株式及び出資金評価損 16,507 百万円です。

4. 退職給付制度改定特別損失 43,722 百万円は、厚生年金基金の代行部分返上に伴う損失見込額 35,129 百万円及び確定拠出年金制度導入に伴う損失 8,593 百万円です。